

2020年5月13日
九州旅客鉄道株式会社

2020年3月期決算説明会（電話会議形式） 主なQ&A

Q：鉄道事業の経費削減について、新型コロナウイルスに伴う列車の運休で人件費はどの程度削減できるのか。また、修繕費に関する考え方はどうか。

A：今月から一時帰休を実施しており、人件費の抑制に取り組み始めたところである。また、修繕費について、列車の運休を一部で実施しているものの、運行している列車がある以上、安全に関係する修繕費の抑制は難しい。1割程度の抑制や先送りは可能かもしれない。

Q：不動産・ホテルセグメントについて、費用削減にどの程度取り組んでいるのか。

A：現在7つの施設を閉鎖しているホテル事業については、一時帰休を行っており、雇用調整助成金の活用による人件費の抑制も含めて、固定費の削減に取り組んでいる。また賃貸事業については、テナント売上の減少により歩合賃料が減少するほか、賃料の減免に加えて支払いの先送りも行っている状況である一方、費用の減少は水道光熱費や販促費の一部に限定される。

Q：九州では福岡県を除き、近日中に緊急事態宣言の解除が予想されているが、需要の回復に対してどのように対応していくのか。

A：新幹線や在来線特急については福岡の状況が改善しなければ、収入の回復は難しいと考えている。また、テレワークが浸透した状況を踏まえると、移動に対するニーズの変化などを注視しながら取り組んでいく必要がある。一方で、駅ビルの運営については、既に長崎や鹿児島駅ビルなどで営業再開を予定しているところもあり、今後も地域の動向を見ながら判断したい。

Q：中期経営計画における成長投資2,100億円について、どの程度抑制するのか。

A：宮崎・熊本の駅ビルについては、新型コロナウイルスの影響で工期に影響が出る可能性があるものの、粛々と工事を進めていきたい。こうした駅ビル投資や安全投資は抑制することなく投資を実施する一方で、それ以外の投資は延期も含めて検討を進めており、既に数百億円程度の抑制は目途が立っている。

Q：地域交通の議論について、新型コロナウイルスはどのように影響するか。将来の社会構造の変化も踏まえ、地域交通の取り組みを加速させる機会になりえるのか。

A：MaaS に関する取り組みについては、人の移動が少なくなっているため、もともと計画していた実証実験の予定通りの実施が難しい状況になっている。一方で、公共交通のあり方が改めて問われるタイミングとなる可能性はあるかもしれない。連携を強化している西日本鉄道さまとは、今後も様々な取り組みを検討できると考えているし、アフターコロナを見据えて、色々と考えていきたい。

Q：新型コロナウイルスの影響が安定的に改善される状況が確認できれば、事業戦略や財務戦略の見直しを検討するということだが、中期経営計画や還元方針の変更はあり得るのか。

A：まずは新型コロナウイルスの影響がバランスシートにどれだけ影響するのかを見極める必要があると考えている。平常時を見通せる状況になった際には、今後の財務戦略や事業戦略について示すことができるだろう。但し、現時点では先が見通せない状況であり、まずは早めに多くの資金の調達を優先していく。

Q：適正な自己資本比率の考え方について、新型コロナウイルスの影響による変化はあるか。

A：デットとエクイティのバランスが大切であるという考え方に変化はない。これまではデットを活用した成長投資によりレバレッジをかけていく方針であったが、新型コロナウイルスの影響が収束したときにバランスシートがどういう状況であるか不透明であるため、現時点において最適な自己資本比率に対するコメントは難しい。

Q：不動産の開示拡充にかかる株主提案について、駅ビル事業が鉄道事業と一体となって運営されている点をもっともな主張だと考える。一方で、駅ビル資産以外で売却が可能である資産の情報開示や、オフィスや商業施設などといったアセット毎の開示などは検討しているのか。

A：不動産については、株主や投資家の皆様のご意見を受けて、開示の充実を図ってきた。例えば、賃貸や販売、ホテルなどのサブセグメントに分けて開示しているほか、今回の決算短信ではサブセグメント毎の収益、利益、EBITDA も開示をしている。今後も様々な意見をいただく中で、開示の拡充に努めていきたい。

以上